

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 24 日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加々美 健雄

問合せ先責任者 役職名 A & F 統括部長

氏名 滝澤 享 TEL (042)581-1707

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(単位 : 百万円未満切捨)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	56,967	12.6	3,547	-	4,705	538.2
17 年 3 月期	50,572	6.9	19	94.6	737	34.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,078	-	52.67	47.45	19.8	6.4	8.3
17 年 3 月期	352	-	6.28	-	1.4	1.0	1.5

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 115,403,077 株 17 年 3 月期 56,106,779 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	84,642	36,337	42.9	207.59
17 年 3 月期	62,102	25,062	40.4	446.89

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 175,042,600 株 17 年 3 月期 56,082,899 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 203,574 株 17 年 3 月期 163,275 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	4,500	2,300	-	-	-
通 期	91,000	9,000	4,600	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 28 銭

(注) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第 8 1 期 平成17年 3月31日現在		第 8 2 期 平成18年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	10,238		8,652	
2 受取手形	3,324		806	
3 売掛金	11,359		15,172	
4 有価証券	-		9,998	
5 製品	1,006		1,008	
6 材料・貯蔵品	1,580		2,490	
7 仕掛品・半製品	2,838		1,560	
8 繰延税金資産	956		3,165	
9 未収消費税等	274		758	
10 未収入金	1,415		4,700	
11 その他	4		92	
貸倒引当金	54		-	
流動資産合計	32,943	53.0	48,405	57.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	5,319		8,878	
2 機械及び装置	5,276		8,659	
3 車両及び運搬具	0		0	
4 工具・器具及び備品	608		870	
5 土地	1,047		1,172	
6 建設仮勘定	366		453	
有形固定資産合計	12,618	20.3	20,036	23.7
(2)無形固定資産				
1 施設利用権	17		20	
2 借地権	-		55	
3 商標権	-		17	
4 ソフトウェア	-		34	
無形固定資産合計	17	0.1	127	0.1
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,480		1,947	
2 子会社株式	2,594		4,964	
3 子会社出資金	1,205		1,096	
4 長期貸付金	5		5	
5 繰延税金資産	9,124		6,999	
6 長期前払費用	-		7	
7 その他	2,132		1,114	
貸倒引当金	19		62	
投資その他の資産合計	16,523	26.6	16,073	19.0
固定資産合計	29,159	47.0	36,237	42.8
資産合計	62,102	100.0	84,642	100.0

(単位 百万円)

科目	第 8 1 期 平成17年 3月31日現在		第 8 2 期 平成18年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	841		1,258	
2 買掛金	11,406		13,106	
3 短期借入金	8,100		2,400	
4 未払金	1,452		2,910	
5 未払費用	1,463		1,338	
6 未払法人税等	107		98	
7 前受金	45		59	
8 預り金	189		63	
9 設備支払手形	42		21	
10 その他	6		-	
流動負債合計	23,655	38.1	21,258	25.1
固定負債				
1 新株予約権付社債	5,400		5,400	
2 長期借入金	-		13,600	
3 退職給付引当金	7,769		7,874	
4 役員退職慰労引当金	85		21	
5 預り敷金・保証金	129		150	
固定負債合計	13,384	21.5	27,046	32.0
負債合計	37,039	59.6	48,304	57.1
(資本の部)				
資本金	9,560	15.4	9,560	11.3
資本剰余金				
資本準備金	9,550		14,264	
資本剰余金合計	9,550	15.4	14,264	16.8
利益剰余金				
1 利益準備金	1,011		1,011	
2 任意積立金				
別途積立金	10,260	10,260	10,260	10,260
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	5,623		454	
利益剰余金合計	5,648	9.1	11,726	13.9
その他有価証券評価差額金	367	0.6	880	1.0
自己株式	63	0.1	94	0.1
資本合計	25,062	40.4	36,337	42.9
負債・資本合計	62,102	100.0	84,642	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第 8 1 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第 8 2 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	50,572	100.0	56,967	100.0
売上原価	43,302	85.6	45,908	80.6
売上総利益	7,270	14.4	11,059	19.4
販売費及び一般管理費	7,251	14.4	7,511	13.2
営業利益	19	0.0	3,547	6.2
営業外収益				
1 受取利息	5		3	
2 受取配当金	546		450	
3 その他	660	1,213	971	1,425
営業外費用				
1 支払利息	260		193	
2 その他	235	495	74	267
経常利益		737		4,705
特別利益				
1 装置事業売却益	-		1,595	
2 子会社出資金譲渡益	-		367	
3 投資有価証券売却益	431		-	
4 業務用無線事業譲渡益	235		-	
5 防衛事業売却益	176	843	-	1,962
特別損失				
1 退職給付引当金繰入額	-		1,539	
2 固定資産除却損	277		412	
3 リース解約損	-		62	
4 投資有価証券評価損	5	282	-	2,014
税引前当期純利益		1,298		4,653
法人税、住民税及び事業税	37		41	
法人税等調整額	1,613	1,650	1,465	1,424
当期純利益又は 当期純損失()		352		6,078
前期繰越損失		5,271		5,623
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		5,623		454

利益処分案又は損失処理案

(単位 百万円)

科目	第 8 1 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		科目	第 8 2 期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
	金額			金額	
当期末処理損失		5,623	当期末処分利益		454
損失処理額		-	利益処分額		-
次期繰越損失		5,623	次期繰越利益		454

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による低価法

原材料・貯蔵品……………総平均法又は移動平均法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2)無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、セイコーエプソン株式会社の水晶事業との事業統合に伴い、平成 17 年 10 月 1 日の事業統合時の過去勤務債務及び数理計算上の差異 1,539 百万円を退職給付引当金に計上しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益は 157 百万円増加し、税引前当期純利益は 1,382 百万円減少しております。

(3)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5)リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準)

従来、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、製品、仕掛品については総平均法による原価法(ただし、一部については個別法による原価法)、原材料・貯蔵品については、移動平均法による原価法を採用していましたが、当期より製品、仕掛品については総平均法による低価法、原材料・貯蔵品は総平均法又は移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、当社とセイコーエプソン株式会社の水晶事業との事業統合にともない、当社がセイコーエプソン株式会社の子会社となったため、セイコーエプソングループとして会計処理の統一を図ったことによります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金の計上基準)

従来、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より費用処理していましたが、当期より、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期より費用処理しております。この変更は、当社とセイコーエプソン株式会社の水晶事業との事業統合にともない、当社がセイコーエプソン株式会社の子会社となったため、セイコーエプソングループとして会計処理の統一を図ったことによります。

尚、5 引当金の計上基準(2)退職給付引当金の(追加情報)に記載のとおり、事業統合に伴い統合時の過去勤務債務および、数理計算上の差異を退職給付引当金に計上したため、会計処理の変更による損益に与える影響はありません。

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 1 期 平成17年 3 月31日現在	第 8 2 期 平成18年 3 月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,887百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,780百万円 2 輸出為替手形割引高 11百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 8 1 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				第 8 2 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計
取得価額相当額	1,188	356	1,545	取得価額相当額	385	291	676
減価償却累計額相当額	950	166	1,116	減価償却累計額相当額	342	119	461
期末残高相当額	238	189	428	期末残高相当額	43	172	215
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			208	1年以内			98
1年超			219	1年超			117
合 計			428	合 計			215
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			426	支払リース料			192
減価償却費相当額			426	減価償却費相当額			192
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			
				2.オペレーティング・リース取引			
				(借主側)			
				1年以内			373
				1年超			1,819
				合 計			2,192